

包括連携協定一覧

| | 企業名・団体名 | 締結時期 | 協定内容 |
|---------------|--|---|---|
| 1 | 株式会社ローソン | 平成19年6月4日 | <ul style="list-style-type: none"> 県産品使用による地産地消の推進と地域経済の活性化 安全で安心な人にやさしい地域づくり 広報・観光等の情報発信の拠点づくり 災害時の支援拠点づくり その他宮崎県政の推進に寄与するもの |
| 2 | 国立大学法人宮崎大学 | 平成19年6月26日 | <ul style="list-style-type: none"> 教育・文化、自然・環境・防災、健康・医療・福祉、産業・科学技術などの分野における連携した取組 |
| 3 | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン | 平成20年11月19日 | <ul style="list-style-type: none"> 地産地消、食育の推進及び県産品の消費拡大に関する事 広報・観光等の情報発信に関する事 環境問題への対応に関する事 安全で安心な人にやさしい地域づくりに関する事 災害時の支援に関する事 その他地域社会の活性化や住民サービスの向上に関する事 |
| 4 | 株式会社南九州ファミリーマート | 平成21年2月3日 | <ul style="list-style-type: none"> 地産地消、食育の推進及び県産品の消費拡大に関する事 広報・観光等の情報発信に関する事 森林の保全や環境対策に関する事 健康増進に関する事 地域の安全・安心の確保に関する事 災害時の支援に関する事 その他地域の活性化や県民サービスの提供に関する事 |
| 5 | 西日本高速道路株式会社 | 平成23年8月11日 | <ul style="list-style-type: none"> 防災・災害対策など地域の安全・安心の向上に関する事 観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化に関する事 環境保全に関する事 交通安全に関する事 高速道路等に利便性向上・利用に関する事 技術交流に関する事 |
| 6 | イオン株式会社 | 平成25年8月5日 | <ul style="list-style-type: none"> 地産地消の推進、県産品オリジナル商品の開発と販売に関する事 観光情報・振興に関する事 地域防災・安全・安心に関する事 高齢者・障がい者支援、子ども・青少年育成に関する事 健康増進・食育に関する事 環境対策、リサイクルに関する事 その他、県勢情報PR・発信に関する事 |
| 7 | 株式会社ソラシドエア | 平成25年11月25日 | <ul style="list-style-type: none"> 県外への情報発信 観光振興 県産材料を使用したオリジナル商品の開発と販売 航空文化の振興 災害時の輸送協力 |
| 8 | 株式会社宮崎銀行 | 平成26年2月3日 | <ul style="list-style-type: none"> 県内経済の活性化に関する事 雇用・労働に関する事 防災・災害時の支援に関する事 子ども・青少年の健全育成、人づくり、高齢者・障がい者の支援に関する事 その他地域社会の活性化・県民サービスの向上に関する事 |
| 9 | 川崎市 | 平成26年11月7日 | <ul style="list-style-type: none"> 国産木材等を活用した豊かなまちづくり 活力や魅力のある産業づくり 新しい未来を創造する人づくり その他それぞれの活力と魅力の向上に向けた取組の推進 |
| 10 | 宮崎第一信用金庫 延岡信用金庫 高鍋信用金庫 信金中央金庫 | 平成28年2月17日 | <ul style="list-style-type: none"> 県内経済の活性化に関する事 県及び県内市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進支援に関する事 防災及び災害発生時の支援に関する事 子ども及び青少年の健全な育成、人づくり及び高齢者、障がい者の支援に関する事 その他、地域社会の活性化及び住民サービスの向上に資すること |
| 11 ～ 20 | 県内高等教育機関 | <p>平成28年3月16日 【南九州大学】【南九州短期大学】【宮崎産業経営大学】【宮崎国際大学】【宮崎学園短期大学】</p> <p>平成28年3月22日 【宮崎大学】【県立看護大学】【宮崎公立大学】【九州保健福祉大学】【都城工業高等専門学校】</p> | <ul style="list-style-type: none"> 学生の県内定着の促進に関する事 県内の産業振興、雇用の創出及び雇用環境の改善に関する事 地域人材の育成に関する事 大学の地域貢献に関する事 |
| 21 | 大塚製薬株式会社 | 平成28年6月28日 | <ul style="list-style-type: none"> スポーツの振興に関する事 県民の健康づくりや食育の推進に関する事 健康長寿社会づくりの推進に関する事 災害時における被災者支援等への協力に関する事 フードビジネスの振興に関する事 |
| 22 | リコージャパン株式会社 | 平成28年11月18日 | <ul style="list-style-type: none"> 賑わいの創出に関する事 子育て支援、世代間交流に関する事 男女共同参画に関する事 環境や自然に関する事 地域産業の活力に関する事 |
| 23 | 佐川急便株式会社 | 平成29年2月27日 | <ul style="list-style-type: none"> 観光振興及び観光情報の発信に関する事 宮崎県産品の物流・販売促進に関する事 物流振興に関する事 地域防災と安心・安全に関する事 働き方改革の推進に関する事 子ども・青少年の育成に関する事 高齢者・障がい者支援に関する事 環境保全の推進に関する事 その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |

包括連携協定一覧

| | 企業名・団体名 | 締結時期 | 協定内容 |
|----|--|------------|--|
| 24 | 明治安田生命保険相互会社 | 平成29年4月25日 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心や健康づくりに関する事 ・結婚・出産・子育て支援に関する事 ・産業・観光振興及び地域経済の支援に関する事 ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 25 | 日本郵便株式会社 | 平成29年7月20日 | <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎ブランドの発信に関する事 ・地域や暮らしの安全・安心の確保に関する事 ・女性の活躍推進に関する事 ・子どもの育成等に関する事 ・環境保全に関する事 ・その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関する事 |
| 26 | カゴメ株式会社 | 平成29年8月23日 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸に関する事 ・食育に関する事 ・防災及び備蓄に関する事 ・宮崎ブランドの価値向上に関する事 ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 27 | 神戸市 | 平成29年9月17日 | <ul style="list-style-type: none"> ・みながつなぐモノと人によるにぎわいの創出 ・農畜産物など地域資源を活かした産業の活性化 ・防災等に関する相互連携による安全・安心のまちづくり |
| 28 | 損害保険ジャパン株式会社 SOMPOひまわり生命保険株式会社 | 平成29年12月8日 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災や地域の安全・安心に関する事 ・宮崎の魅力発信や観光の振興に関する事 ・環境保全に関する事 ・県民の健康増進に関する事 ・青少年の健全育成や女性の活躍に関する事 ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 29 | 日本生命保険相互会社 | 平成30年7月9日 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進・疾病予防に関する事 ・児童・青少年の健全育成に関する事 ・高齢者の介護・生きがい増進に関する事 ・ダイバーシティ推進に関する事 ・その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関する事 |
| 30 | 第一生命保険株式会社 | 平成31年2月6日 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進に関する事 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関する事 ・地域の安心・安全に関する事 ・スポーツ振興に関する事 ・産業振興・中小企業支援に関する事 ・教育振興に関する事 ・県政情報の発信に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 31 | アクサ生命保険株式会社 | 令和元年7月26日 | <ul style="list-style-type: none"> ・県民の健康づくり・健康寿命の延伸に関する事 ・がん対策の推進に関する事 ・県内企業の健康経営の普及推進に関する事 ・県内企業及び団体等における働き方改革の推進に関する事 ・障害者スポーツの普及啓発に関する事 ・防災・減災の普及啓発に関する事 ・環境保全の推進に関する事 ・認知症に関する事 ・その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関する事 |
| 32 | 宮崎県オールトヨタ (宮崎トヨタ自動車㈱、宮崎トヨペット㈱、トヨタカローラ宮崎㈱、ネットトヨタ宮崎㈱、ネットトヨタヒムカ㈱、㈱トヨタレンタリース宮崎、トヨタモビリティパーツ㈱宮崎支社の総称) ※令和5年4月1日 トヨタカローラ宮崎(株)、ネットトヨタ宮崎㈱、ネットトヨタヒムカ(株)は、宮崎トヨタ自動車(株)と合併 | 令和2年1月24日 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策に関する事 ・スポーツ振興に関する事 ・美化・環境保全に関する事 ・防災・災害に関する事 ・水素利活用の普及に向けた機運醸成に関する事 ・地域の移動の利便性向上に関する事 ・その他地域社会活性化及び住民サービスの向上に関する事 |
| 33 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 令和2年2月13日 | <ul style="list-style-type: none"> ・安全な地域づくりに関する事 ・介護・福祉等に関する事 ・災害・震災対策に関する事 ・産業振興に関する事 ・その他、地域の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 34 | 三井住友海上火災保険株式会社 | 令和2年9月18日 | <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県産品の販路拡大に関する事 ・観光振興及び観光情報の発信に関する事 ・物流振興に関する事 ・女性活躍の推進に関する事 ・高齢者・障がい者支援に関する事 ・子ども・青少年の育成に関する事 ・災害対策と安心・安全に関する事 ・環境保全の推進に関する事 ・その他、地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 35 | 東京海上日動火災保険株式会社 | 令和2年9月24日 | <ul style="list-style-type: none"> ・産業成長・経済活性化に関する事 ・危機管理強化に関する事 ・観光・スポーツ・文化振興に関する事 ・その他、地域社会の活性化及び住民サービスの向上に関する事 |
| 36 | 日本たばこ産業株式会社 | 令和2年10月15日 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境・美化に関する事 ・農業支援に関する事 ・スポーツ・文化に関する事 ・青少年育成に関する事 ・災害支援に関する事 ・ダイバーシティに関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |

包括連携協定一覧

| | 企業名・団体名 | 締結時期 | 協定内容 |
|----|-----------------|------------|---|
| 37 | ANAホールディングス株式会社 | 令和3年12月16日 | <ul style="list-style-type: none"> ・観光・県産品の振興に関する事 ・デジタル化の推進に関する事 ・移住定住・交流人口の拡大に関する事 ・スポーツランドの推進に関する事 ・人材育成に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 38 | 九州電力株式会社 | 令和4年3月25日 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギーに関する事 ・観光振興に関する事 ・産業振興に関する事 ・移住・定住に関する事 ・防災・災害時の支援に関する事 ・地域の安全・安心に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 39 | 西尾レントオール株式会社 | 令和5年10月5日 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災・災害時の支援に関する事 ・林業振興に関する事 ・物産振興・情報発信に関する事 ・観光・地域活性化に関する事 ・障がい者スポーツの振興に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 40 | 株式会社テゲバジャーロ宮崎 | 令和6年2月14日 | <ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツランドみやざき」の推進に関する事 ・県民のスポーツ活動・交流の促進に関する事 ・スポーツを通じた観光・物産等の振興に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 41 | ヤマト運輸株式会社 | 令和6年10月23日 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災・災害時の支援に関する事 ・地域の安全・安心に関する事 ・環境保全に関する事 ・観光振興及び観光情報の発信に関する事 ・地域産業支援に関する事 ・その他地域社会の活性化及び県民サービスの向上に関する事 |
| 42 | ソフトバンク株式会社 | 令和8年3月23日 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全の推進に関する事 ・子どもや教育の振興に関する事 ・DX・AX推進に関する事 ・県民のデジタルリテラシーの向上に関する事 ・県民の安全・安心の向上に関する事 ・災害時の支援に関する事 ・その他地域社会の活性化・県民サービス向上に関する事 |

※包括連携協定のうち川崎市、神戸市については総合政策課、教育機関については産業政策課が窓口となっております。